

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 沖縄県

農業委員会名： うるま市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年 3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積		1,030			1,030
経営耕地面積		406			406
遊休農地面積		171			171
農地台帳面積		2,465			2,465

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	939
自給的農家数	565
販売農家数	374
主業農家数	161
準主業農家数	53
副業的農家数	160

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,126
女性	488
40代以下	167

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	74
基本構想水準到達者	80
認定新規就農者	23
農業参入法人	15
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 0 年 3 月 3 1 日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	27	19	1	1	1	4	7	26
認定農業者	—	2				2	2	4
女性	—	1				1	1	2
40代以下	—	1					0	1

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 3 年 3 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	5
40代以下	—	3
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	16	16	12

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年12月現在)	管内の農地面積 2,465ha	これまでの集積面積 92ha	集積率 3.73%
課 題	農業従事者の数の減少や高齢化の急速な進行等による、農業労働力の低下。耕作放棄地の増加など、農地の確保・有効利用を図るうえで利用集積を図る必要がある。このことから、農業関係機関と連携を図りながら新規就農者を把握するとともに次世代の担い手育成と農地の利用集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
25ha	4.8ha	0ha	19.2%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	指針に基づき平成38年度までに292haを担い手への農地利用の集積面積として掲げ、年間25haの集積目標とした。担い手(認定新規就農者・認定農業者)になるための支援活動として、多種多様な相談活動を行なうとともに、担い手の確保に向けて毎年5経営体の育成を目標とした。
活動実績	利用権設定による6経営体(22,390㎡)農地中間管理事業39件(26,482㎡)への農地集積(48,872㎡)ができた。 月別内訳 (7月:使用貸借権 1経営体1,421㎡) (11月:所有権2経営体、賃借権1経営体、使用貸借権1経営体 計13,368㎡) (12月:所有権1経営体 7,601㎡) ※農地中間管理事業(平成30年1月～12月まで【39件26,482㎡】)

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	
活動に対する評価	

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	16 経営体	4 経営体	3 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	10ha	2. 2ha	1. 5ha
課題	農家の高齢化や後継者不足で農家戸数や農家人口が減少傾向にある。農地の流動化、新規就農者及び後継者の育成を図ることを目指す。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
5経営体	12経営体	240%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
3ha	5. 1ha	170%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	これから農業を始めたい相談者に対し、6月から10月かけ12地区で開催する「人・農地プラン」や今年12月で5回目となる農業委員会主催の「農産物品評会」のハルサー相談コーナー等へ案内し、うるま市の農業現場の声や新規就農における多種多様な相談内容に応じ、相談者の「世話役」として活動する。
活動実績	窓口を訪れた新規就農者予定者を「人・農地プラン」に案内したところ8経営体が参加された、新規就農者で農地の確保に向け地域農家との信頼関係を築くとともに「うるま市農産物品評会」に出品物の提供、呼びかけを促した。又、今回から実行委員会方式に改めたことで、新規就農者に出品物の中から「新人賞」等の賞を設け、新規就農者の賛同を得ることができた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	
活動に対する評価	

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成31年1月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,465ha	171.6ha	6.96%
課 題	農業委員・最適化推進委員による農地パトロールの活動による、農地利用状況調査を強化した為、結果遊休農地面積が増えた。今後、遊休農地の解消運動や方法等について、早期にアクションプランを作成する。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
11ha	11ha	100%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	34人	5月～12月
農地の利用意向調査	調査実施時期:1月～2月			
その他の活動	12月16日(平成30年度農地利用意向調査・出発式)を行なった。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		34人	5月～12月	11月～12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12月～2月	1月～2月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
	調査数: 830筆	調査数: 382筆	調査数: 0筆	
	調査面積: 50ha	調査面積: 28ha	調査面積: 0ha	
その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	
活動に対する評価	

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成 年 月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,465ha	3.8ha
課 題	市民からの通報や過去から継続しての違反転用者への再度の是正指導を行なっているが改善の余地が見られない現状である。農業委員会が新体制に移行したことを契機に2カ月おき程度に農業委員会事務局職員・農業委員・農地利用最適化推進委員による違反転用の是正指導を行なっていく。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
6.6ha	2.8ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 具志川地区・石川地区・与勝(島しょ地域含む)地区の違反転用リストの作成 農用地区域内の違反転用事案の場合、農政課と連携して取り組む
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 情報があつた分のリストは作成済み。 市民からの通報においては、係長を中心に現場確認を行なっている状況にある、是正指導に至るまでの調査は、職員がいない為、追いついていない状況にある。
活動に対する評価	

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 71件、うち許可 69件及び不許可 2件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類等の審査、現地調査、本人への聞き取り調査			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準に基づき議案ごとに審議			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	69件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	2件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	農業委員会事務局窓口にて公表			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 414件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類等の審査、現地調査、本人への聞き取り調査			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準に基づき議案ごとに審議			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	農業委員会事務局窓口にて公表			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 60日	処理期間(平均)	60日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	15 法人	
	うち報告書提出農地所有適格法人数	3 法人	
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	12 法人	
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人	
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	12 法人	
	提出しなかった理由	確認中	
対応方針	未提出法人に対し、督促を行なう。		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人	
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 215件	公表時期 平成30年 4 月
	是正措置	情報の提供方法:農業委員会事務局に備付け、公表	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件	取りまとめ時期 平成 年 月
	是正措置	平成31年度については、2月総会に議案提出し承認を得て公表したい	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	2,465ha
		データ更新:毎年最新の固定・住基	
	是正措置	公表:農業委員会事務局窓口にて公表	

※その他の事務

上記IIからVIに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉・農地の確保 ・水の確保 ・たい肥センターの設立 ・新規就農者への研修機会の増、農地中間管理事業における新規就農者への優先配慮等 ・有害鳥獣、妨害中対策 ・市民農園の拡大 他</p> <p>〈対処内容〉 ・農地パトロール、戸別訪問等により農地の掘り起こしを強化していく ・農業委員会の周知活動強 ・市長あて意見の提出、担当部署への要望・連携等</p>
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉 特になし</p> <p>〈対処内容〉 特になし</p>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局で縦覧に供している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	<p>平成30年12月21日付、うるま市長あて提出 意見の概要 ①農業委員会の活動に係る十分な予算措置と農地掘り起こしへの協力 ②農業用かんがい排水設備、農道等の整備 ③各種補助金・融資制度の拡充と周知徹底 ④認定農業者等の勧めと周知徹底 ⑤農地利用配分計画における借り受け希望者への登録期間終了時の周知 ⑥島嶼地域への積極的支援</p>
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局で縦覧している